

令和 2 年 6 月 1 日現在

機関番号：12602

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K17404

研究課題名（和文）臨床看護師の攻撃性対処能力育成のための教育プログラムの構築

研究課題名（英文）Developing an educational program for dealing with patient/family violence toward nurses

研究代表者

佐藤 可奈 (SATO, Kana)

東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・准教授

研究者番号：00757560

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：看護師309名、看護学生103名へのウェブ調査を行い、研究者がこれまでの研究で抽出した教育内容について、多くの対象者が教育が効果的であると認識していること、効果的な教育方法・時期については異なる要望を持っていることが示されました。また、これらの結果を踏まえた実践教育者へのヒアリングにより、教育プログラムの内容・構造が確立し、運営における個々の背景に応じた注意や具体的な配慮の必要性が明確となりました。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、看護師の攻撃性への対処能力育成プログラムを開発するために、これまでの研究で構築した教育内容が学習者のニーズに沿っているかを検証し、より効果的なプログラムにするために実施しました。今後、この成果をふまえた教育のプログラム構築と効果の評価を実施する予定であり、このプログラムによって看護師の攻撃性への対処能力が向上することで、提供される医療・看護の質や患者満足度の向上に寄与することが期待できます。

研究成果の概要（英文）：A cross-sectional web survey of 309 nurses and 103 nursing students was conducted. It was shown that many of the participants evaluated the educational content developed by the researcher in previous study to be effective, and that the participants had different requests for teaching strategies and timing. After discussing with experts about these results, the content and structure of the educational program was established and the needs for attention and specific considerations based on the individual backgrounds of the participants in the educational program became clear.

研究分野：看護管理学

キーワード：医療安全 看護管理 看護教育 現任教育 コミュニケーション

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、医療機関における患者や家族からの医療者に対する攻撃性が世界的に問題となっており、本邦でも増加している。攻撃性は身体的暴力、暴言、拒絶、過剰な要求など多様な形をとるが、患者や家族と直接接する機会が多いことから、特に看護職は被害を受けるリスクが高いとされている¹⁾。申請者の調査では、患者の攻撃性によって1か月の間に約3分の1の看護師が身体的被害を、約半数の看護師が精神的被害を経験している²⁾。さらに患者の攻撃性は、当事者への身体的・精神的被害をもたらす³⁾だけでなく、ミスや事故の増加⁴⁾・ケアの質低下⁵⁾・人員不足⁶⁾・コスト増¹⁾などの組織的問題の原因となるため、被雇用者に対する雇用者の責任という点のみならず、患者に安全かつ質の高いケアを提供するという点でも対策が急務であるといえる。

本邦では、欧米にやや遅れをとりながらも、院内暴力対策という枠組みで患者や家族の攻撃性への対処がなされてきた。暴力対策マニュアルや監視カメラなどの整備状況を把握するための調査^{7,8)}、公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の評価要素(ver.6~)⁹⁾への院内暴力対策に関する評価項目の追加、日本看護協会による「保健医療福祉施設における暴力対策指針」の刊行¹⁰⁾など、組織的な院内暴力対策の啓発が積極的に行われるようになった。これらの取り組みは、看護師を対象に行われてきた複数の調査^{1,7)}で示されてきた、組織が看護師を守ることへの強いニーズに沿ったものとなっている。

一方で、臨床現場では、個々の看護師の攻撃性への対処行動を顧みずに現行の組織の院内暴力対策の枠組みのみで患者・家族の攻撃性に対処しようとする事への危惧も生じている。申請者が看護管理者を対象に実施した調査¹¹⁾では、看護師の関わり方の不備が患者の攻撃性を生み、助長させ、「患者に暴力をふるわせてしまう」ことも少なくないことから、看護管理者は看護倫理の視点から患者・家族を擁護する必要性を意識していた。また、本来は患者や家族と看護師が話し合って解決すべき問題が安易に「対応困難患者・家族」として患者相談窓口を持ち込まれる状況もあるという。これらは、看護師が患者や家族の攻撃性に対処する知識や技術をもたないことが大きな要因であると推測される。看護基礎教育におけるコミュニケーション教育は、対人関係理論等を基盤とし、互いに未知の存在である関係性構築初期に焦点が置かれ、患者や家族が医療者に疑念や敵意などの陰性感情を抱いている状況は想定されていない。また、古くから患者の攻撃性と関わってきた精神科領域では、患者の興奮や攻撃性を鎮めるディエスカレーション技術を含む教育プログラム¹²⁾を近年拡大しているが、攻撃性が必ずしも疾患由来ではない一般科病棟の看護師を対象としたプログラムは構築されていない。

2. 研究の目的

上記の背景をふまえて、研究者は、教育プログラムを構築し、現任教育および現行の看護基礎教育への導入を実現することにより、臨床看護師の攻撃性への対処能力の底上げを目指す、一連の研究プロセスを計画した。先行研究「臨床看護師の攻撃性対処能力育成のための教育の範囲と構成要素の同定」(研究活動スタート支援:2015~2016年度)では、当事者である看護師だけでなく、第三者として事例に関わる看護管理者や患者相談窓口担当者の見解を得るべくインタビュー調査やヒアリングを実施し、自己認識、怒りのメカニズムなどの構成要素が抽出された。

本研究の目的は、先行研究で抽出された要素をもとに、患者・家族の攻撃性に対する臨床看護師の対処能力を育成するための教育プログラムを構築することである。本研究は、教育プログラムを構築し、現任教育および看護基礎教育への導入を実現することにより、臨床看護師の攻撃性への対処能力の底上げを目指す、一連の研究プロセスの中盤の段階にあたる。

3. 研究の方法

以下、教育プログラムのフィジビリティを確保するための方策(1)(2)に基づき、患者・家族による攻撃的対応への対処能力育成のためのプログラムの教育内容と教育方法を検討し、教育プログラム試案を構築した。

(1) 質問紙調査

先行研究で抽出された教育の要素が学習者ニーズに沿ったものであるかを検討するために、教育の対象となる集団に対する質問紙調査を実施した。先行研究で抽出された教育の要素を複数の教育項目に展開し、既存のプログラムから項目を追加した全15項目に対する有効性、適切な実施時期、適切な実施方法についての認識を5段階リッカート尺度(有効性)・選択肢(実施期・実施方法)と自由記載にて問う質問紙を作成した。所属施設の倫理審査委員会の承認を得た上で、看護師309名、看護学生103名を対象にインターネット調査を行った。尺度・選択肢で測定した設問については記述統計・順序回帰分析を行い、自由記載の設問については質的帰納的分析とテキストマイニングを用いた量的分析を適用した。

(2) ヒアリング調査

質問紙調査の結果をより多角的な視点で解釈し、領域独自の知見と融合させ発展させることをねらいとし、看護管理学・精神看護学・老年看護学の教育経験、看護管理実践経験をもつエキスパートとともに、ヒアリングと討議を実施した。(1)の質問紙調査の分析結果をもとに、重点的に教育すべき内容、各教育内容に適した教育方法、運営上注意・配慮すべき事項について整理した。

4. 研究成果

(1) 質問紙調査

教育の有効性については概ね高い有効性の評価が得られた。特に先行研究から抽出された教育要素を反映した11項目については、看護師・看護学生ともに「とても有効だ」「まあまあ有効だ」を選択した者の合計が8割前後を占めた。適切な実施時期と実施方法については回答が分かれる傾向にあった。特に、自己分析やコミュニケーションに関する項目に対して、講義形式が望ましいとする者と演習形式が望ましいとする者に二分され、同時に基礎教育課程高学年での実施が望ましいとする者と入職後1~3年目が望ましいとする者に二分された。自由記載項目の分析結果から、これらの項目には省察をもとにした自己理解とその共有が必要となることから、受講者のレディネスや場の心理的な安全の担保が必要という認識がこれらの違いを生じさせている可能性が示唆された。

また、教育内容15項目の有効性についての認識それぞれを従属変数とした順序回帰分析により属性等との関連を検証したところ、一部の教育内容の有効性の認識への関連要因として、身体的暴力の伝聞経験、暴力に関する教育を受けた経験が示された。

テキストマイニングを用いた量的分析では、「必要」「教育」「守る」「理解」といった語や関連が多く抽出され、またこれらの語を肯定的な文脈で用いていることが示され、尺度を用いて測定した項目の分析結果や質的な分析結果と整合性があった。また、被害の経験の有無によって語の使用状況を分類した結果、身体的被害・心理的被害のいずれも受けていない者が、「対処」を否定的な文脈で用いている可能性が示唆され、被害を受けるかもしれないという不安と対処できないかもしれないという不安が連動している可能性が示唆された。

(2) ヒアリング調査

これらの分析結果をもとに、各分野の独自性を反映した教育的視点より、教育方法・時期については効果のみならず、個人を心理的に脅かすことにならないよう配慮することが不可欠である、ということが前提として共有された。実施時期に関しては、現行の看護基礎教育制度の運用状況もふまえ、教育プログラム試案は現行教育早期での実施とし、今後の試行と効果測定の結果により基礎教育課程への部分的移行を検討していくこととした。また、実施方法については受講者に回避や選択の自由を確保しつつ、ある程度の効果を担保できるよう、双方向の要素を取り入れたE-learningを基準とすることとした。順序回帰分析やテキストマイニングの結果をふまえ、個々の背景要因によってプログラムへの反応が異なる可能性を想定し、回答内容に合わせてプログラムの展開を柔軟に変更できるシステムを導入することとした。

以上の結果をふまえ構築された教育プログラム試案をもとに、今後プログラムの試行と評価へと研究を展開する(「臨床看護師の攻撃性対処能力育成のための教育プログラムの効果測定」文部科学省科学研究費若手研究、2019年度~2020年度予定)。

引用文献

- 1) International Labour Office et al.. Framework guidelines for addressing workplace violence in the health sector. International Labour Office, Geneva, 2002.
- 2) Sato, K., Wakabayashi, T., Kiyoshi-T, H., Fukahori, H., Factors associated with nurses' reporting of patients' aggressive behavior: a cross-sectional survey. International Journal of Nursing Studies, 50 (10) 1368-1376, 2013.
- 3) Sabbath, E.L. et al.. Occupational injury among hospital patient-care workers: What is the association with workplace verbal abuse? American Journal of Industrial Medicine 57 (2), 222-232, 2014.
- 4) Farrell, G.A. et al.. Workplace aggression, including bullying in nursing and midwifery: a descriptive survey (the SWAB study). International Journal of Nursing Studies 49 (11), 1423-1431, 2012.
- 5) Celik, S.S. et al.. Verbal and physical abuse against nurses in Turkey. International Nursing Review 54 (4), 359-366, 2007.
- 6) Rew, M. et al.. A balanced approach to dealing with violence and aggression at work. British Journal of Nursing 14 (4), 227-232, 2005.
- 7) 社団法人全日本病院協会. 院内暴力など院内リスク管理体制に関する医療機関実態調査, 社団法人全日本病院協会, 2008.
- 8) 日本看護協会, 2003年保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査, 日本看護協会, 2004..
- 9) 公益財団法人日本医療機能評価機構, 病院機能評価事業. Retrieved April 24, 2015, from <http://jqchc.or.jp/works/evaluation/>
- 10) 日本看護協会. 保健医療福祉施設における暴力対策指針—看護師のために, 日本看護協会, 2006.
- 11) Sato, K., Yumoto, Y., Fukahori, H., How nurse managers in Japanese hospital wards manage patient violence toward their staff, Journal of Nursing Management, 24, 164-173, 2016.
- 12) 包括的暴力防止プログラム認定委員会, 医療職のための包括的暴力防止プログラム, 医学書院, 2005.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐藤可奈、木村三香
2. 発表標題 患者・家族の攻撃的行動への対処についての教育内容に対する認識：看護職者へのインターネット調査
3. 学会等名 第23回日本看護管理学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤可奈、大熊恵子
2. 発表標題 看護学生の患者・家族による攻撃的行動の経験と攻撃的行動への対処のための教育についての認識：インターネット調査
3. 学会等名 第39回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kana Sato, Mika Kimura, Keiko Okuma
2. 発表標題 Educational needs of nurses and nursing students in preventing patient and family violence: text mining of free descriptions of a web survey
3. 学会等名 The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----